

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月13日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日）
【会社名】	株式会社アマガサ
【英訳名】	AMAGASA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天笠 竜蔵
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草六丁目36番2号
【電話番号】	03-3871-0111
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 西山 泰敬
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草六丁目36番2号
【電話番号】	03-3871-0111
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 西山 泰敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計期間	第25期 第1四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成25年2月1日 至平成25年4月30日	自平成26年2月1日 至平成26年4月30日	自平成25年2月1日 至平成26年1月31日
売上高 (千円)	1,688,278	1,803,211	6,848,819
経常利益 (千円)	56,578	31,539	268,873
四半期(当期)純利益 (千円)	32,670	18,616	147,531
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,311	18,266	171,306
純資産額 (千円)	1,838,147	1,947,598	1,959,143
総資産額 (千円)	5,921,701	6,123,406	5,470,916
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	17.53	9.99	79.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.0	31.8	35.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月の失業率が3.6%となり完全失業者が46ヶ月連続して減少したほか、1 - 3月期のGDPが1.5%増加し、6四半期連続してプラスとなるなど景気回復基調が続きました。また、3月度の消費者物価指数(生鮮食品除く)が100.8となり、10ヶ月連続して前年同月を上回るなどデフレ脱却基調がみられました。

当社が属する婦人靴業界におきましては、PB比率の向上や高付加価値商材の積極的な投入の動きがみられました。

こうした環境のもと、当第1四半期連結累計期間において当社は、高付加価値商材の積極的な投入、適正価格の維持並びにイレギュラー商材の拡販に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高1,803百万円(前年同期比6.8%増)となりました。仕入原価の低減と平均販売単価の上昇により粗利益率は改善したものの、小売及び百貨店事業の拡充に伴い販管費比率が上昇したことなどから、営業利益38百万円(同24.2%減)、経常利益31百万円(同44.3%減)、四半期純利益18百万円(同43.0%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。なお、セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(卸売事業)

当第1四半期連結累計期間におきましては、スーパー・GMS及び通販顧客向け販売が計画を下回って推移した一方、百貨店及びアパレル顧客向け販売が計画を上回って推移したことなどから前年を僅かに上回る売上を確保することができました。これらの結果、卸売事業における売上高は1,358百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益247百万円(同1.3%減)となりました。

(小売事業)

当第1四半期連結累計期間におきましては、店頭ニーズを反映したMDの徹底と接客レベルの向上等に努めました。また、JELLY BEANSイオンモール各務原店、ピオレ姫路ヤング館店並びにシャミネ鳥取店を出店したことにより4月30日現在の直営店舗数は31店舗となりました。既存店売上が前年同期比2.6%増となったほか稼働店舗数が増加したことにより、小売事業における売上高は445百万円(前年同期比32.6%増)、営業利益16百万円(同5.2%増)となりました。

(その他事業)

直インポート品の取扱い足数及び検品足数は前年並みであったことから、その他事業における売上高は7百万円(前年同期比0.5%増)、営業損失は4百万円(前年同期は4百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,429百万円(前連結会計年度末は1,868百万円)となり、561百万円増加しました。主な理由は、売上債権の増加(872百万円から1,309百万円へ436百万円増)、商品在庫の増加(280百万円から485百万円へ204百万円増)及び現金及び預金の減少(693百万円から615百万円へ78百万円減)であります。

また、固定資産の残高は、3,693百万円(前連結会計年度末は3,602百万円)となり、91百万円増加しました。主な理由は、固定資産の取得による増加(114百万円増)、減価償却による減少(51百万円減)及び差入保証金の増加(19百万円増)であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,057百万円(前連結会計年度末は1,577百万円)となり、480百万円増加しました。主な理由は、仕入債務の増加(454百万円から946百万円へ491百万円増)、1年内返済予定の長期借入金の増加(794百万円から830百万円へ36百万円増)及び未払法人税等の減少(94百万円から14百万円へ79百万円減)であります。

また、固定負債の残高は、2,118百万円(前連結会計年度末は1,934百万円)となり、183百万円増加しました。主な理由は、運転資金の調達による長期借入金の増加(1,708百万円から1,847百万円へ138百万円増)、リース債務の増加(107百万円から151百万円へ43百万円増)であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,947百万円(前連結会計年度末は1,959百万円)となり、11百万円減少しました。主な理由は、配当金の支払い29百万円による減少、四半期純利益の計上18百万円による増加であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,920,000	1,920,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	1,920,000	1,920,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年2月1日～ 平成26年4月30日	-	1,920,000	-	308,100	-	230,600

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 56,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,863,000	18,630	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	1,920,000	-	-
総株主の議決権	-	18,630	-

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマガサ	東京都台東区浅草六丁目 36番2号	56,800	-	56,800	2.96
計	-	56,800	-	56,800	2.96

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,572	615,530
受取手形及び売掛金	872,366	1,309,146
商品及び製品	280,928	485,328
その他	25,716	32,351
貸倒引当金	4,400	12,900
流動資産合計	1,868,183	2,429,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,567,922	1,580,314
土地	1,529,346	1,529,346
その他(純額)	86,985	110,004
有形固定資産合計	3,184,254	3,219,665
無形固定資産	112,957	142,497
投資その他の資産	2,305,520	2,331,786
固定資産合計	3,602,732	3,693,949
資産合計	5,470,916	6,123,406
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	454,968	946,590
1年内返済予定の長期借入金	794,806	830,928
未払法人税等	94,200	14,317
賞与引当金	-	21,642
返品調整引当金	6,500	10,000
その他	226,947	234,007
流動負債合計	1,577,422	2,057,485
固定負債		
長期借入金	1,708,480	1,847,321
退職給付引当金	101,181	102,499
その他	124,688	168,502
固定負債合計	1,934,350	2,118,323
負債合計	3,511,772	4,175,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,100	308,100
資本剰余金	230,600	230,600
利益剰余金	1,453,050	1,441,856
自己株式	71,056	71,056
株主資本合計	1,920,694	1,909,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,183	15,808
為替換算調整勘定	27,265	22,290
その他の包括利益累計額合計	38,449	38,099
純資産合計	1,959,143	1,947,598
負債純資産合計	5,470,916	6,123,406

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 4 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 4 月30日)
売上高	1,688,278	1,803,211
売上原価	1,112,176	1,149,832
売上総利益	576,102	653,378
販売費及び一般管理費	524,839	614,502
営業利益	51,262	38,876
営業外収益		
受取利息	246	548
仕入割引	12,312	-
その他	5,961	2,418
営業外収益合計	18,520	2,966
営業外費用		
支払利息	10,723	9,103
その他	2,481	1,199
営業外費用合計	13,205	10,303
経常利益	56,578	31,539
特別損失		
固定資産除却損	12	64
特別損失合計	12	64
税金等調整前四半期純利益	56,565	31,475
法人税等	23,895	12,858
少数株主損益調整前四半期純利益	32,670	18,616
四半期純利益	32,670	18,616

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	32,670	18,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,989	4,625
為替換算調整勘定	7,651	4,975
その他の包括利益合計	17,640	350
四半期包括利益	50,311	18,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,311	18,266
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
受取手形割引高	195,419千円	-千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
投資その他の資産	13,838千円	11,701千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
減価償却費	48,510千円	51,200千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	29,811	3,200	平成25年1月31日	平成25年4月26日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年2月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年2月1日至平成26年4月30日）

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	29,811	16	平成26年1月31日	平成26年4月25日	利益剰余金

（2）基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成25年2月1日至平成25年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	卸売事業	小売事業	その他事業	合計	調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
売上高						
外部顧客への売上高	1,352,498	335,780	-	1,688,278	-	1,688,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	7,106	7,106	7,106	-
計	1,352,498	335,780	7,106	1,695,385	7,106	1,688,278
セグメント利益又は損失 （ ）	251,189	15,607	4,496	262,300	211,038	51,262

（注）1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 211,038千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年2月1日至平成26年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	卸売事業	小売事業	その他事業	合計	調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
売上高						
外部顧客への売上高	1,358,070	445,140	-	1,803,211	-	1,803,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	7,138	7,138	7,138	-
計	1,358,070	445,140	7,138	1,810,349	7,138	1,803,211
セグメント利益又は損失 （ ）	247,927	16,423	4,796	259,553	220,677	38,876

（注）1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 220,677千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円53銭	9円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	32,670	18,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	32,670	18,616
普通株式の期中平均株式数(株)	1,863,200	1,863,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月11日

株式会社アマガサ
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマガサの平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマガサ及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。